

異なる文化背景を持つ人々との よりよいコミュニケーションのために

樋口真規子

近年、国立音楽大学は外国の大学との交流が活発になり、タイやベトナムを始めとするアジアやヨーロッパからの留学生を始め、様々な文化背景を持つ人々がともに学ぶキャンパスとなりつつあります。また昨今の社会情勢との関連から「異文化コミュニケーション」ということばも、耳にしたことがある人は多いと思います。

いつもは、音楽に関する参考図書を紹介するこのコーナーですが、今回は、ちょっと異色の事典『異文化コミュニケーション事典』（春風社 2013）を紹介します。

まず事典全体の構成をみてみましょう。初めに「日本における異文化コミュニケーション研究・教育」という概説で、歴史、現状、展望と課題を知ることができます。本体の各項目は、五十音順ではなく、まず中項目を立て、そのなかを小項目に分けるという構成になっています。中項目は「コミュニケーション」「コミュニケーションのモデル」から始まり「異文化コミュニケーションの理論」「レトリック」「メディア」「多文化共生」「ジェンダー」「時間・空間感覚」など51に、小項目の項目数は727にも及んでいます。さらに各項目の記述は「用語の定義→具体例による解説→研究課題や展望」という共通フォーマットで統一されています。これは、読者にとって理解の大きな助けになります。

中項目が「コミュニケーション」から始まることからわかるように、まずコミュニケーションについての理論や分析が詳述され導入の役割を果たしますが、関連する中項目が次々と繋がっていきます。

試しに「母語と公用語」という小項目（中項目は「言語メッセージ」）をみると、まずそれぞれの定義、次いでフィリピンやノルウェーなどの国々における実例が示され、最後に母語と公用語をめぐる研究課題が示されます。（ちなみに日本語は、日本の公用語と定められてはいません。公用語の認定は、少数派言語の言語権に絡む難しい問題をは

らんでいるのです。）「母語と公用語」の前後の項目は、それぞれ「ピジンとクレオール」「リンガフランカ」です。中項目「言語メッセージ」の前後はというと、前は「交際理解教育」、後は「非言語メッセージ」となっています。これらの構成から、事典としての役割から始まり、各項目の関連を通して「異文化コミュニケーション」の多様な有様と、それを理解するための手立てが示されるように組立てられていることがわかります。

さらに、「異文化コミュニケーション」とは外国の民族や文化との関連には留まりません。今度は巻末の索引から任意の項目を見てみます。「3.11 東日本大震災」「粹」「家庭内暴力」「韓流ドラマ」「混合研究法」「市民意識」「朗読・演劇」「割り勘」等々。日本の文化や社会に関する用語も多く取り上げられています。これらの小項目からは、家庭内における親子関係、学校や職場、地域での人間関係の問題までもが扱われ、私たちの日常生活の中の問題にひそむ「異文化」の要素が拡大している事実がわかります。また、従来の欧米中心の視点を脱し、日本を含む東アジアの特性に基づいた研究を進めようという姿勢の表れでもあります。

「異文化コミュニケーション」の研究、教育、実践についてのこれほど網羅的な事典は、世界でも初の試みだそうです。本書は、『異文化コミュニケーション・キーワード』（神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、1996）を出発点に、155人も執筆者が関わった労作です。



『異文化コミュニケーション事典』石井敏、久米昭元編集代表 春風社 2013 請求記号●R361.6/1